

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2014 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲23 となり、4 期連続で悪化している。先行きもほぼ横ばいとなり、慎重な見方となっている。

- 2014 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 28%で前回調査（2014 年 7-9 月期 24%）より 4 ポイント悪化、「好転」とした企業は 5%で前回調査（4%）より 1 ポイント改善した。景況判断 DI は ▲23 となり、前回調査（▲20）より 3 ポイント減と 4 期連続で悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は 3 で、2014 年 7-9 月期から 11 ポイント改善
 - ・処理量 DI は 2 で、2014 年 7-9 月期から 10 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント改善
 - ・営業利益 DI は▲13 で、2014 年 7-9 月期から 2 ポイント悪化
 - ・資金繰り DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 5 で、2014 年 7-9 月期から 3 ポイント悪化
 - ・設備投資 DI は▲1 で、2014 年 7-9 月期と同水準
 - ・従業員数 DI は 2 で、2014 年 7-9 月期から 1 ポイント改善
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲21 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
 - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.6%減となった。
 - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.7%減となった。
 - 経常利益率については、平均値が 5.03%（前回調査 4.96%）となった。回答割合は「5%未満」36.9%、「5-10%未満」17.9%、「10%以上」12.7%となった。
 - 経営上の問題点としては、「需要の停滞」20.9%（前回 18.7%）、「同業者相互の価格競争の激化」17.8%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の 2 位から 1 位に上昇している。また、「従業員の不足」9.7%（前回 8.9%）、「人件費の増加」6.9%（前回 6.2%）と上昇傾向にあり、人手不足にともなう人件費上昇が引き続き業績を圧迫している。

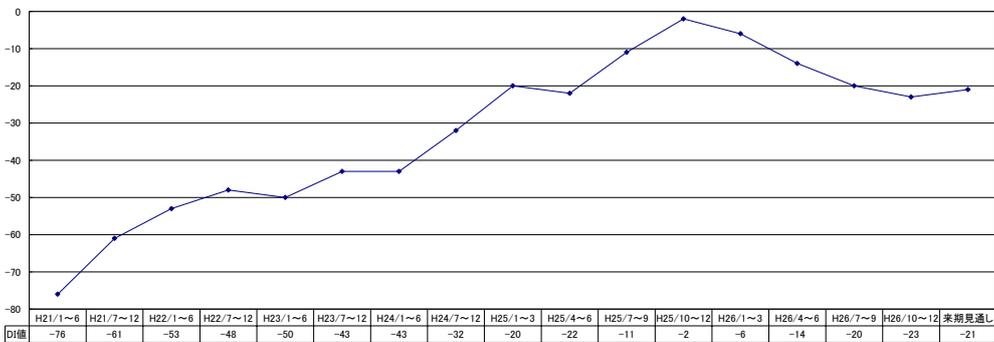
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

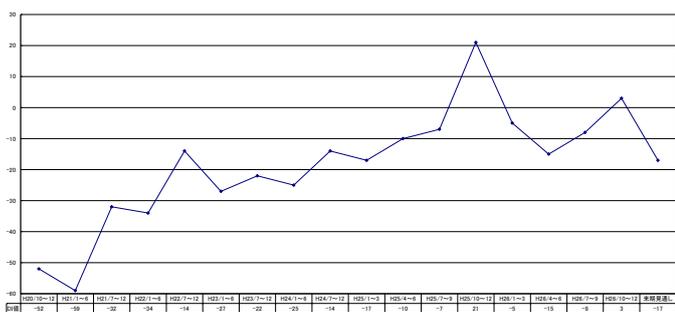
〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 27 年 1 月 8 日～2 月 6 日
- 回答企業数：399 社

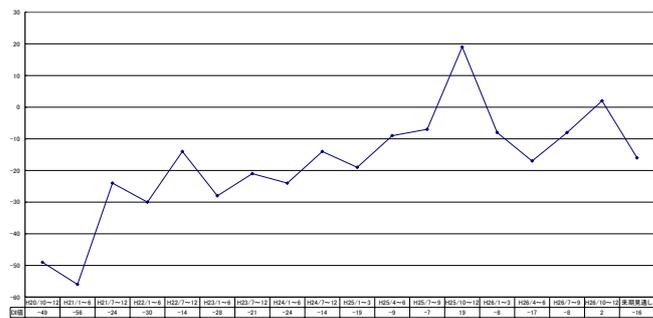
景況判断DI



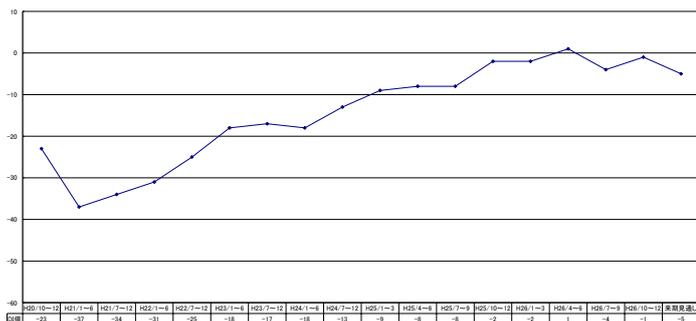
売上高DI



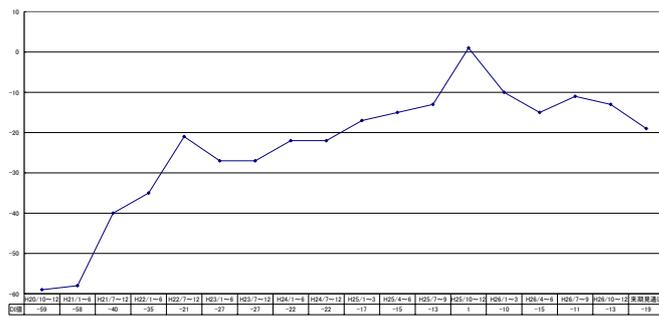
処理量DI



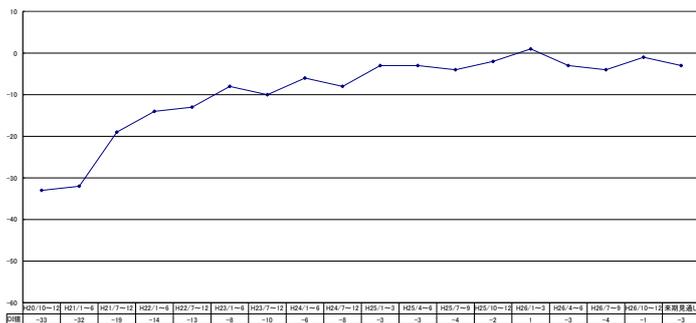
契約単価DI



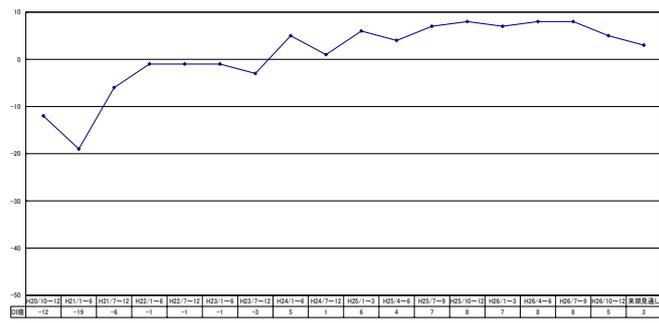
営業利益DI



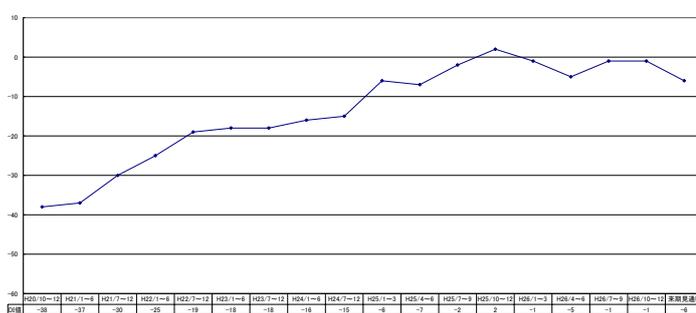
資金繰りDI



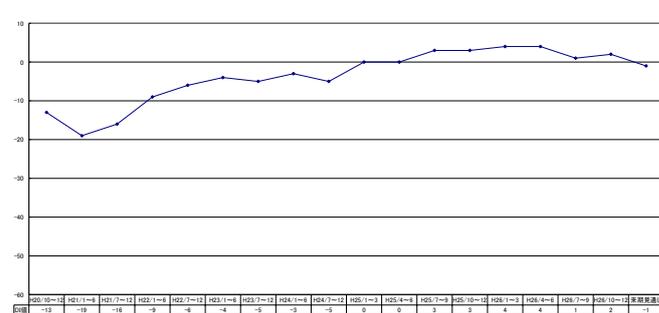
借入難易度DI



設備投資DI

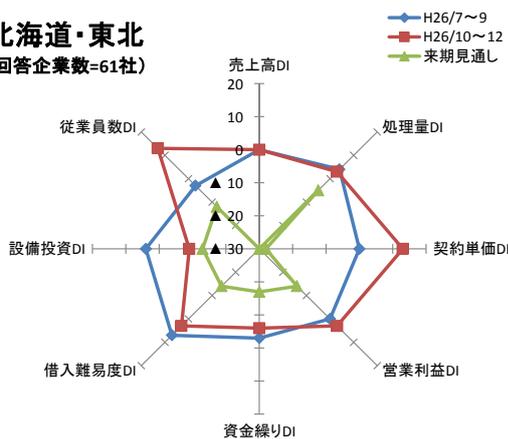


従業員数DI

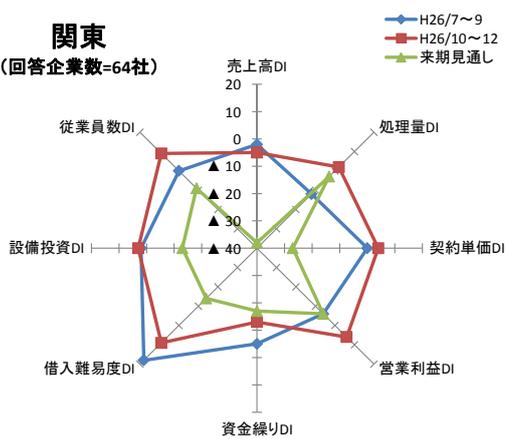


【地域別レーダーチャート】

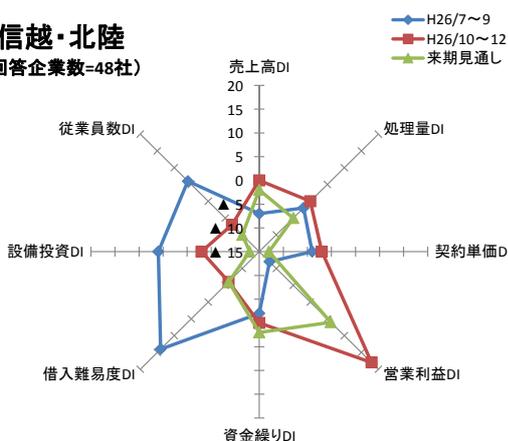
北海道・東北 (回答企業数=61社)



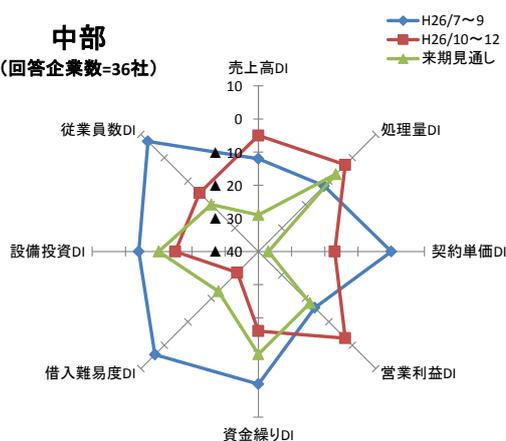
関東 (回答企業数=64社)



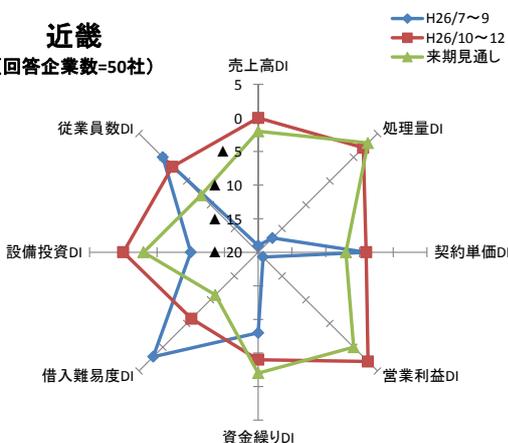
信越・北陸 (回答企業数=48社)



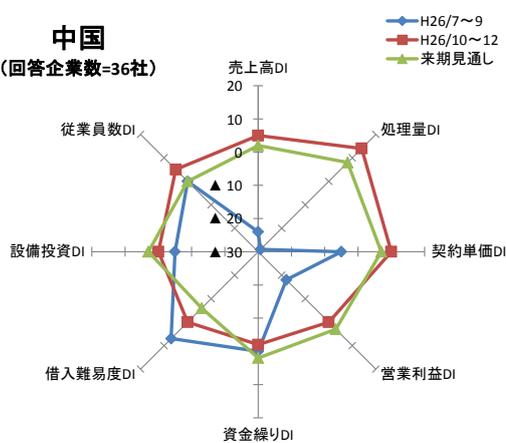
中部 (回答企業数=36社)



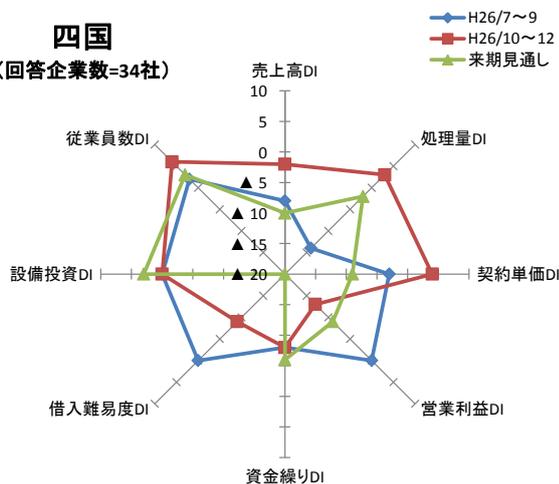
近畿 (回答企業数=50社)



中国 (回答企業数=36社)



四国 (回答企業数=34社)



九州・沖縄 (回答企業数=70社)

